

第2期湧別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

湧別町役場企画財政課企画グループ

はじめに

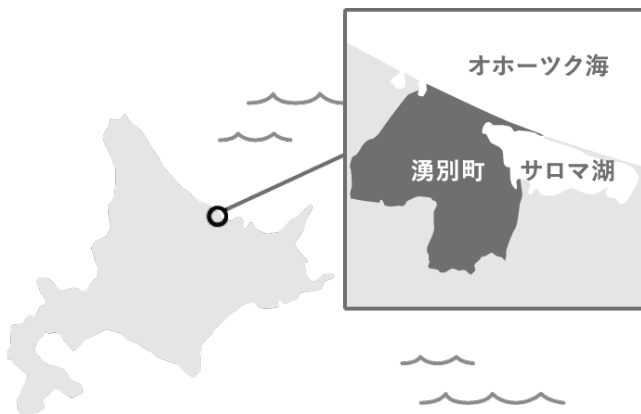
湧別町は、北海道の北東部、オホーツク沿岸のほぼ中央に位置し、日本三大湖の一つで北海道最大の湖である網走国定公園サロマ湖に面し、北見峠に水源を持つ1級河川である湧別川の流域を抱えています。

1882（明治15）年に開拓の^{くわ}鉞が下され、1910（明治43）年に上湧別村と湧別村に分村してから100年の歳月を経て、隣町として身近な関係だった旧上湧別町と旧湧別町が合併新法下において北海道唯一となる合併により、2009（平成21）年10月5日に新「湧別町」として歩みを始めました。

豊かな自然環境に恵まれ、酪農・畑作を中心とした農業と、沿岸・養殖を中心とした漁業、豊かな森林資源を活用した林業などの第一次産業が基幹産業です。

7万平方メートルの広大な花畑に約200品種の色とりどりのチューリップが咲き誇る“かみゆうべつチューリップ公園”は、毎年5月の見頃の時期には国内外から多くの方が訪れる観光名所となっています。

四季を通じて小雨地域で、冬季の降雪量も比較的に少なく、生活環境は快適です。



人口の推移と将来展望

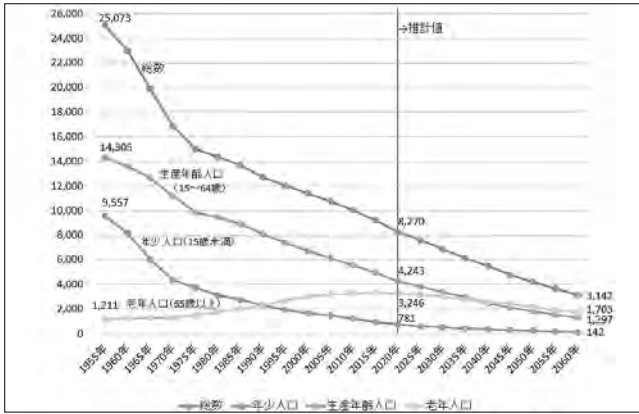
本町の人口は、1950（昭和25）年の25,505人をピークに減少傾向が続き、2020（令和2）年には8,270人まで減少し、ピーク時の人口の4割を切っています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によれば、今後も総人口は減少が続くことが予想され、2040（令和22）年には5,465人、2060（令和42）年には3,142人となり、2020（令和2）年から約62%減少すると推計されています。

本町の人口減少は、転出者数が転入者数を上回る社会減が大きな要因となっており、特に就職や進学などに伴う転出超過の割合が高く、その結果、若い世代の就業者数も減少が続いています。

また、1995（平成7）年頃から死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、死亡数と出生数の差は拡大傾向にあります。合計特殊出生率は2013（平成25）年から5年間の平均で「1.45」と全国や北海道と比べて高い水準を保っていますが、出産可能年齢人口の減少と高齢化が進む中で、自然減の歯止めがかかっていません。

このような状況から、本町が目指す将来像である「人と自然が輝くオホーツクのまち」を実現するためにも、人口の自然減と社会減への対応を同時に進め、人口減少の流れを抑制することが求められます。



湧別町の人口推移と将来推計 (湧別町人口ビジョンより)

湧別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

第1期総合戦略では、少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活気あるまちを維持していくための取り組みを進めてきました。町民アンケートの結果では、「湧別町へ住み続けたい」、「子育て支援制度の満足度」、「仕事や働き口に対する安心感」などで前回調査と比べて改善がみられ、総合戦略で設定した24件の重要業績評価指標は、8割以上の指標で達成率が90%を超えたことから一定の成果があったものの、人口減少は想定を上回るペースで進みました。

第2期総合戦略では、第1期の検証結果を踏まえ、これまでの枠組みを継承しつつ、それぞれの基本目標のもとで少子高齢化や人口減少、新たな課題や社会情勢の変化に対応できるように見直しを行いました。

基本目標と基本施策

【基本目標1】“安全・安心で快適な暮らしができるゆうべつをつくる”

「まち」の活性化のためには、安全・安心で快適な生活環境の整備が必要であることから、住環境やインフラの整備、人口減少社会における地域公共交通の効率的・効率的な運行や施設の効率的な運用を図り、町民が心豊かに安心して暮らせる町づくりを進めます。

<基本施策>

- ① 誰もが安心して住み続けたいと思える魅力的なまちづくり
- ② 公共施設の総合的・計画的な管理
- ③ 自治体間の広域的な連携の促進

【基本目標2】“ゆうべつの魅力を活かした新しい人の流れをつくる”、“子どもを安心して産み、育てられるゆうべつならではの環境を整える”

災害が少ない本町の地理的な特徴を活かした企業誘致や、既存産業における雇用増のほか、サロマ湖やチューリップ公園などの観光資源を活用した交流人口の拡大、移住・定住への取り組みを推進します。

出生数の改善には、子どもを産み育てられる社会環境が必要です。若い世代の経済的安定を図るとともに、結婚から妊娠、出産、子育て、教育に至る切れ目のない施策を通じて、若い世代の定住促進につなげます。

<基本施策>

- ① ゆうべつへの移住・定住促進、交流人口の拡大による促進
- ② 安心して産み育てられる環境の整備
- ③ 健やかに暮らせる医療・保健・福祉の充実
- ④ 地域で活躍する多様な人材の育成

【基本目標3】“ゆうべつの強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を支える”

安心して暮らすためには、仕事があって経済的に安定していることが重要です。そのため、基幹産業である農林水産業はもとより、地域生活を支える商工業などの振興は、仕事を確保する上で必要不可欠です。さらに、地域産業の競争力強化には、人材の確保が重要であり、若い世代が未来に希望が持てる雇用条件の確保が最重要課題であるため、経営基盤の強化や就労環境の整備を支援し、産業の持続的な発展を図ります。

<基本施策>

- ① 地域の特性を活かした産業の集積と新産業の創出
- ② 多様な就業機会の拡充
- ③ 地域を支える産業の振興と人材の育成・確保

取組事例 1

【バイオガスプラントが展開する地方創生（新エネルギー活用支援事業）】

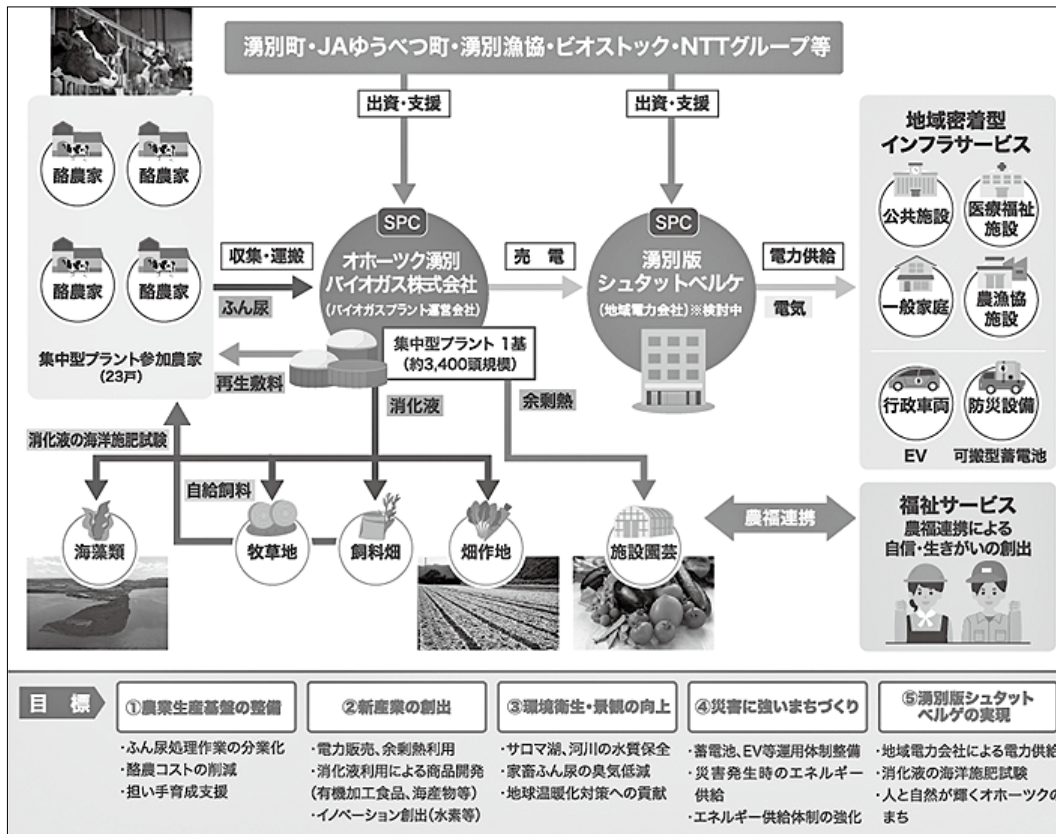
本町では、酪農家戸数が大きく減少している一方で、農業の機械化により乳用牛頭数が増加し、2014（平成26）年の157戸、18,063頭から、2022（令和4）年の117戸、21,199頭へと経営の大規模化が進み、飼養頭数はオホーツク管内で1番多くなりました。一方で、1戸当たりの飼養頭数が拡大したことで、家畜ふん尿の処理における負担は増大し、人口減少などによる労働力不足も相まって、急激に増え続けた家畜ふん尿の適正処理が追いつかず問題となっています。

こういった状況を地域が一体となって打開するため、バイオマス産業都市構想を策定し、2020（令和2）年12月に国の関係7府省による共同選定により、「バイオマス産業都市」として認定を受けました。

バイオマス事業の取り組みとしては、上述した問題を解決するため、町内全ての一次産業団体、町、民間会社による出資・支援という全国でも事例のない体制で2021（令和3）年11月1日に「オホーツク湧別バイ

オガス株式会社」を設立し、「湧別町バイオガスプラント（以下、「BGP」という。）」の整備を開始しています。家畜ふん尿を原料とするBGPとしては国内最大規模の発電プラント（乳牛換算3,400頭規模）で、2025（令和7）年10月の稼働に向けて建設を進めています。また、投入される家畜ふん尿にワラを含む固形物の割合が多いという特徴があるため、国内初となる前処理機（裁断機）を導入し、ワラを裁断することで機器の不具合を防止するとともに、原料の受入から処理を2ラインにすることで、一方のラインが稼働停止しても施設全体の稼働停止を防止します。

今後は、BGP稼働後を見据え、「発電した電力によるEVステーション」、「BGPの余剰熱を活用した施設園芸」、「消化液の圃場散布試験や海洋植物への施肥効果検証」などの検討とともに、BGPで発電する電力を、町内公共施設、農協及び漁協施設、民間企業や一般家庭へ販売する地域電力会社（湧別版シュタットベルケ）の設立を視野に入れた検討を進め、地域資源の活用と基幹産業へのエネルギー供給により、循環資源の地産地消を行う地域循環共生圏の実現を目指します。



湧別町バイオマス産業都市構想における将来像

取組事例 2

【安心して子どもを産み育てられる環境整備（子育て世帯包括支援センター事業）】

本町の出生数は平成25年度には57名でしたが、令和4年度は33名と減少が続いています。社人研の「第16回出生動向基本調査」では、理想のこども数を持たない理由において「お金がかかりすぎる」や「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」などで回答割合が高く、出生数も令和5年は75万8,631人（速報値）で過去最少となり、少子化・人口減少への対策は待ったなしの状況です。

そのような中で、本町では少子化・人口減少に歯止めをかけるため、「子育て世代包括支援センター」を拠点に、「認定こども園」、「保育所」、「子育て支援センター」、「児童発達支援事業所」、「学校」などの関係機関と連携することで、妊娠期から就学・学童期まで切れ目のない支援に取り組んでいます。

本町内には産科や小児科の医療機関がなく、医療機関が所在する近隣自治体まで車で20分以上かかり、公共交通機関を利用した場合には、さらに長い移動時間をかけて受診する必要があります。そのため、町の保健師が、不妊治療のアドバイスから学童期の支援まで身近な相談相手となるように、妊娠届出時・妊娠中期に全件面談を行うことで、顔の見えるつながりづくりを展開してきました。このつながりによって、独自の支援策を含めた、様々な支援を必要な方へ切れ目なく提供することができています。

〈本町が独自で行う支援の例〉

- ・ 出産準備金支給事業
- ・ 育児パッケージプレゼント事業
- ・ 不妊治療費助成事業
- ・ 妊婦・配偶者等歯科健康診査費用助成事業
- ・ ブックスタート事業

子育て応援の取り組みのひとつである「育児パッケージプレゼント事業」では、1歳程度までの子育てに必要なベビー服、おしり拭き、バスタオルなど10点（令和5年度現在）の詰め合わせを、赤ちゃん訪問の

際に贈呈しています。贈呈する品物は保護者の要望や町内事業者の意見などを考慮しながら改良し、町ぐるみで子育てを応援しています。妊娠期から出産、育児まで、一人一人に寄り添う子育て支援の一環であるとともに、子育て世代包括支援センターや担当保健師を知っていただき、保護者と町のつながりづくりのきっかけとなっています。



育児パッケージプレゼント事業による贈呈品

「子育て世代包括支援センター」を拠点とした「子どもを安心して生み育てる環境整備」の取り組みにより、令和3年度の健やか親子21アンケートでは「この地域で子育てしていきたい」が95.9%と高い割合となり、取り組みの成果がみられました。今後も子育て世代のニーズに応える取り組みを行うことで日本一の子育て環境を提供し、出生数の減少を食い止めるとともに地方創生を目指します。

おわりに

人口減少や高齢化の進行により、本町を取り巻く環境は厳しさを増しており、先送りできない課題が山積しています。それらの課題をひとつずつ乗り越えるため、町民や事業者、町議会議員、町職員との対話を重ね、地域の中でみんなが力を合わせ、総合計画が示すまちの将来像である「人と自然が輝くオホーツクのまち」の実現に向けてまちづくりを進めます。